

でかける人を、ほほえむ人へ。

西武グループ



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年6月7日

会社名 西武鉄道株式会社

コード番号 —

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seibu-group.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 後藤 高志

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 関根 正裕

TEL (04)2926-2045

親会社名 株式会社西武ホールディングス (コード番号: —)

決算取締役会開催日 平成18年6月6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	208,698	2.8	25,796	0.2	15,657	10.1
17年3月期	202,977	△0.1	25,740	1.4	14,219	16.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△12,267	—	△28.34	—	△28.3	1.7	7.5
17年3月期	3,610	12.2	8.33	—	7.4	1.4	7.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 432,869,230株 17年3月期 433,282,515株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(単位未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	5.00	—	5.00	2,166	—	5.8
17年3月期	5.00	2.50	2.50	2,166	60.0	4.4

(3) 財政状態

(単位未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	838,770	37,035	4.4	85.47
17年3月期	992,268	49,612	5.0	114.51

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 433,304,640株 17年3月期 433,270,188株

②期末自己株式数 18年3月期 —株 17年3月期 34,452株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

※業績予想については、株式会社西武ホールディングスの「平成18年3月期決算短信(連結)」をご参照ください。

貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		14,330		37,533		23,202
2. 未収運賃		627		728		101
3. 未収金	※8	10,163		7,671		△ 2,491
4. 短期貸付金	※8	41,870		22,160		△ 19,710
5. 有価証券		32		32		-
6. 親会社株式		-		4,877		4,877
7. 分譲土地建物		34,088		21,440		△ 12,648
8. 貯蔵品		2,042		1,808		△ 233
9. 前払費用		348		297		△ 51
10. 繰延税金資産		9,468		7,259		△ 2,208
11. その他		2,858		1,859		△ 999
貸倒引当金		△ 40		△ 22		18
流動資産合計		115,790	11.7	105,647	12.6	△ 10,142
II 固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	※1,2,3	341,623		326,728		△ 14,895
2. 付帯事業固定資産	※1,2	273,292		123,752		△ 149,539
3. 各事業関連固定資産	※1	1,661		1,622		△ 38
4. 建設仮勘定		60,098		35,021		△ 25,076
5. 投資その他の資産		199,803		245,998		46,195
(1) 投資有価証券	※10	24,099		20,671		△ 3,427
(2) 関係会社株式		155,324		207,699		52,375
(3) 出資金		54		67		13
(4) 長期貸付金		8		-		△ 8
(5) 関係会社長期貸付金		1,598		-		△ 1,598
(6) 破産更生債権		2,202		11		△ 2,191
(7) 長期前払費用		1,186		1,118		△ 68
(8) 前払年金費用		7,875		6,457		△ 1,417
(9) 繰延税金資産		8,639		9,015		375
(10) その他		1,022		969		△ 53
貸倒引当金		△ 2,209		△ 13		2,196
固定資産合計		876,478	88.3	733,122	87.4	△ 143,355
資産合計		992,268	100.0	838,770	100.0	△ 153,498

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		193,910		498,938		305,028
2. 一年以内返済長期借入金	※2	113,272		9,133		△ 104,139
3. 未払金	※2,8	51,232		32,655		△ 18,577
4. 未払費用		2,085		1,453		△ 631
5. 未払消費税等		-		402		402
6. 未払法人税等		67		156		88
7. 預り連絡運賃		1,495		1,524		29
8. 預り金	※10	8,180		6,550		△ 1,629
9. 前受運賃		3,556		3,530		△ 26
10. 前受金		13,172		15,325		2,152
11. 賞与引当金		3,119		2,745		△ 374
12. その他	※4	480		1,220		739
流動負債合計		390,574	39.4	573,637	68.4	183,063
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	431,303		107,314		△ 323,988
2. 鉄道・運輸機構長期未払金	※2	75,746		70,345		△ 5,401
3. 退職給付引当金		18,137		26,151		8,013
4. その他		6,992		7,228		235
固定負債合計		532,179	53.6	211,039	25.2	△ 321,140
III 特別法上の準備金						
1. 特定都市鉄道整備準備金		19,901		17,058		△ 2,843
特別法上の準備金合計		19,901	2.0	17,058	2.0	△ 2,843
負債合計		942,655	95.0	801,735	95.6	△ 140,920
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	21,665	2.2	21,665	2.6	-
1. 資本準備金		2,587		3,655		1,068
資本剰余金合計		2,587	0.3	3,655	0.4	1,068
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		5,416		2,828		△ 2,587
2. 任意積立金						
別途積立金		11,500		11,500		-
3. 当期未処分利益 (未処理損失：△)		6,003		△ 4,769		△ 10,773
利益剰余金合計		22,919	2.3	9,558	1.1	△ 13,360
IV その他有価証券評価差額金		2,472	0.2	2,155	0.3	△ 316
V 自己株式						
資本合計	※6	△ 31	△ 0.0	-	-	31
負債・資本合計		992,268	100.0	838,770	100.0	△ 153,498

損益計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 鉄道事業営業利益						
1. 営業収益		99,881	49.2	100,551	48.2	669
2. 営業費		82,783	40.8	81,731	39.2	△ 1,052
鉄道事業営業利益		17,097	8.4	18,820	9.0	1,722
II 付帯事業営業利益						
1. 営業収益		103,095	50.8	108,147	51.8	5,051
2. 営業費		94,452	46.5	101,171	48.4	6,718
付帯事業営業利益		8,642	4.3	6,975	3.4	△ 1,666
全事業営業利益		25,740	12.7	25,796	12.4	55
III 営業外収益		1,735	0.9	2,851	1.4	1,115
1. 受取利息		450		683		232
2. 有価証券利息		6		6		△ 0
3. 受取配当金		339		394		54
4. 雑収入		938		1,766		828
IV 営業外費用		13,256	6.6	12,989	6.3	△ 266
1. 支払利息		13,167		12,539		△ 627
2. 諸税		3		3		0
3. 貸倒引当金繰入額		19		-		△ 19
4. 雑支出		67		446		379
経常利益		14,219	7.0	15,657	7.5	1,438
V 特別利益		8,837	4.4	38,860	18.6	30,022
1. 固定資産売却益	※1	4,808		29,570		24,762
2. 工事負担金等受入額		669		1,422		752
3. 投資有価証券売却益		516		4,651		4,134
4. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額	※2	2,843		2,843		-
5. 貸倒引当金戻入額		-		132		132
6. 受入補償金		-		240		240
VI 特別損失		16,881	8.4	69,352	33.2	52,471
1. 固定資産売却損	※3	250		8		△ 241
2. 固定資産除却損	※4	3,054		1,312		△ 1,741
3. 工事負担金等圧縮損		463		1,173		710
4. 投資有価証券評価損		706		6,717		6,010
5. 分譲土地建物評価損		12,103		5,685		△ 6,417
6. 減損損失	※6	-		39,512		39,512
7. 罰課金		-		200		200
8. 支払補償金		-		203		203
9. 事業再編損	※5	-		5,672		5,672
10. 退職給付会計基準変更時差異 一括償却額		-		8,866		8,866
11. 子会社整理損		303		-		△ 303
税引前当期純利益(損失:△)		6,175	3.0	△ 14,835	△ 7.1	△ 21,010
法人税、住民税及び事業税		4,303	2.1	11,334	5.4	7,031
過年度法人税等		-	0.0	357	0.2	357
法人税等調整額		△ 1,738	△ 0.9	△ 14,259	△ 6.8	△ 12,521
当期純利益(損失:△)		3,610	1.8	△ 12,267	△ 5.9	△ 15,877
前期繰越利益		3,475		4,919		1,444
利益準備金取崩額		-		2,587		2,587
会社分割による 未処分利益減少額		-		△ 10		△ 10
中間配当額		1,083		-		△ 1,083
当期末処分利益 (未処理損失:△)		6,003		△ 4,769		△ 10,773

(注)1. 百分比は全事業収益(前事業年度202,977百万円、当事業年度208,698百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

利益処分案

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前事業年度	当事業年度
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期末処分利益 (未処理損失：△)	6,003	△ 4,769
II 任意積立金取崩額		
1. 別途積立金取崩額	-	9,200
合計	6,003	4,430
II 利益処分量		
1. 配当金	1株につき 2円50銭	1株につき 5円
	1,083	2,166
計	1,083	2,166
III 次期繰越利益	4,919	2,263

(注) 1. 平成16年12月13日 1,083百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物：分譲地別総平均法 に基づく原価法 (2) 貯蔵品：移動平均法に基づく原価 法	(1) 分譲土地建物： 同左 (2) 貯蔵品： 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：鉄道事業固定資産 及び各事業関連固定資産については 定率法、付帯事業固定資産について は定額法を採用しております。但 し、鉄道事業固定資産構築物の内、 取替資産については取替法の償却を 行うとともに、取得価額の50%に達 するまでは定率法を併用しておりま す。また、平成10年4月1日以降取 得した鉄道事業固定資産建物(建物 付属設備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、各事業の固定資産に含まれる 主な資産の耐用年数は、次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 2～75年 車両及び運搬具 2～20年 (2) 無形固定資産：定額法を採用して おります。但し、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。	(1) 有形固定資産： 同左 (2) 無形固定資産： 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金：売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金：従業員に支給する賞 与に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。	(1) 貸倒引当金： 同左 (2) 賞与引当金： 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上していましたが、当事業年度末において、その未処理額全額(8,866百万円)を一括償却しており、特別損失に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
5 特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が39,512百万円増加しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来10年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度末において、未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しております。 この変更は、グループ再編により株式会社西武ホールディングスが発足し、当社が同社の連結子会社となったことに伴い、会計基準変更時差異を同社グループの会計方針に統一して一括償却することが、財務体質の健全化に資するものと判断したことにより行ったものであります。 これにより、税引前当期純損失は8,866百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。</p> <p>この結果、鉄道事業営業費が308百万円、付帯事業営業費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が343百万円減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 552,385百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 450,517百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2	(1) 鉄道事業固定資産321,287百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の担保に供しております。 長期借入金 106,255百万円 内1年内返済予定額 9,247百万円 鉄道・運輸機構長期未払金 79,783百万円 内未払金 5,131百万円 (2) 付帯事業固定資産99,972百万円は、短期借入金及び長期借入金の担保に供しております。 短期借入金 193,910百万円 長期借入金 438,320百万円 内1年内返済予定額 104,025百万円	※2	(1) 鉄道事業固定資産315,270百万円は、鉄道財団として、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の担保に供しております。 長期借入金 107,314百万円 1年内返済予定額 9,133百万円 鉄道・運輸機構長期未払金 70,345百万円 未払金 5,284百万円 (2) 付帯事業固定資産9,357百万円は、第三者担保に供しております。
※3	鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 72,358百万円	※3	鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 73,532百万円
※4	固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、464百万円であります。	※4	固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は、1,203百万円であります。
※5	授権株式数 普通株式 1,155,479,040株 発行済株式総数 普通株式 433,304,640株	※5	授権株式数 普通株式 1,155,479,040株 発行済株式総数 普通株式 433,304,640株
※6	自己株式の保有数 普通株式 34,452株	※6	—————
7	偶発債務 当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。 従業員住宅ローン 486百万円 顧客提携ローン 110百万円 合計 597百万円	7	偶発債務 当社は下記について金融機関等からの借入金に対する保証を行っております。 株式会社西武ホールディングス借入金保証 901,485百万円 従業員住宅ローンほか 395百万円 顧客提携ローン 85百万円 合計 901,966百万円
※8	関係会社に対する債権・債務 未収金 2,032百万円 短期貸付金 36,070百万円 未払金 10,338百万円	※8	関係会社に対する債権・債務 未収金 4,326百万円 短期貸付金 22,160百万円 未払金 10,650百万円
9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,472百万円であります。	9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,155百万円であります。
※10	投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に5,000百万円計上しております。	※10	投資有価証券のうち5,134百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に2,310百万円計上しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものであります。</p> <p>※2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。 取崩総額 28,430百万円 第3回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 8,529百万円</p> <p>※3 固定資産売却損は、主として建物の譲渡によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、主として事業計画見直しによる建設仮勘定の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益は、横浜プリンスホテル・幕張プリンスホテルの譲渡及び事業用土地の一部譲渡によるものであります。</p> <p>※2 特定都市鉄道整備準備金取崩額は、特定都市鉄道整備事業計画(池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事)の期間の終了に伴い、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、10年間均等で取崩すものであります。 取崩総額 28,430百万円 第4回目取崩 2,843百万円 取崩累計額 11,372百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 事業再編損は、主として会社分割に伴う固定資産税の負担額によるものであります。</p> <p>※6 当社は、以下の資産について、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 3件</td> <td>埼玉県</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場業 2件</td> <td>群馬県 他</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> </tr> <tr> <td>娯楽・スポーツ業 3件</td> <td>埼玉県</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,094</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸業 1件</td> <td>神奈川県</td> <td>土地、 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 19件</td> <td>千葉県 他</td> <td>土地、 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">15,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>(4)資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,436百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,884百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,512百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル業 3件	埼玉県	建物及び構築物	3,981	ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び構築物	8,862	娯楽・スポーツ業 3件	埼玉県	土地、 建物及び構築物	5,094	不動産賃貸業 1件	神奈川県	土地、 建物及び構築物	6,366	遊休資産 19件	千葉県 他	土地、 建設仮勘定	15,208	土地	24,436百万円	建物及び構築物	9,884百万円	建設仮勘定	5,191百万円	合計	39,512百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
ホテル業 3件	埼玉県	建物及び構築物	3,981																														
ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び構築物	8,862																														
娯楽・スポーツ業 3件	埼玉県	土地、 建物及び構築物	5,094																														
不動産賃貸業 1件	神奈川県	土地、 建物及び構築物	6,366																														
遊休資産 19件	千葉県 他	土地、 建設仮勘定	15,208																														
土地	24,436百万円																																
建物及び構築物	9,884百万円																																
建設仮勘定	5,191百万円																																
合計	39,512百万円																																

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p>〈繰延税金資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,428百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">6,617百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">7,562百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,966百万円</td></tr> </table> <p>〈繰延税金負債〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">△3,181百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,675百万円</td></tr> <tr><td>消費税仕入控除対象外</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,858百万円</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 5px;">繰延税金資産の純額 18,107百万円</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	6,428百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	459百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,414百万円	未払不動産取得税等	117百万円	固定資産除却損等	6,617百万円	分譲土地建物評価損	7,562百万円	その他	366百万円	繰延税金資産合計	22,966百万円	適格退職年金拠出額	△3,181百万円	その他有価証券評価差額金	△1,675百万円	消費税仕入控除対象外	△0百万円	繰延税金負債合計	△4,858百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳</p> <p>〈繰延税金資産〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,565百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,227百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,246百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税等</td><td style="text-align: right;">1,651百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損等</td><td style="text-align: right;">7,548百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">8,780百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,638百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,055百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,392百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,663百万円</td></tr> </table> <p>〈繰延税金負債〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格退職年金拠出額</td><td style="text-align: right;">△2,608百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,456百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△16,311百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,387百万円</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 5px;">繰延税金資産の純額 16,275百万円</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	10,565百万円	減損損失	15,227百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,246百万円	未払不動産取得税等	1,651百万円	固定資産除却損等	7,548百万円	分譲土地建物評価損	8,780百万円	繰越欠損金	3,638百万円	その他	395百万円	繰延税金資産小計	49,055百万円	評価性引当額	△12,392百万円	繰延税金資産合計	36,663百万円	適格退職年金拠出額	△2,608百万円	その他有価証券評価差額金	△1,456百万円	合併受入資産評価差額	△16,311百万円	その他	△10百万円	繰延税金負債合計	△20,387百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	6,428百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	459百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	1,414百万円																																																								
未払不動産取得税等	117百万円																																																								
固定資産除却損等	6,617百万円																																																								
分譲土地建物評価損	7,562百万円																																																								
その他	366百万円																																																								
繰延税金資産合計	22,966百万円																																																								
適格退職年金拠出額	△3,181百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,675百万円																																																								
消費税仕入控除対象外	△0百万円																																																								
繰延税金負債合計	△4,858百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	10,565百万円																																																								
減損損失	15,227百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	1,246百万円																																																								
未払不動産取得税等	1,651百万円																																																								
固定資産除却損等	7,548百万円																																																								
分譲土地建物評価損	8,780百万円																																																								
繰越欠損金	3,638百万円																																																								
その他	395百万円																																																								
繰延税金資産小計	49,055百万円																																																								
評価性引当額	△12,392百万円																																																								
繰延税金資産合計	36,663百万円																																																								
適格退職年金拠出額	△2,608百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,456百万円																																																								
合併受入資産評価差額	△16,311百万円																																																								
その他	△10百万円																																																								
繰延税金負債合計	△20,387百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な要因別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	114円51銭	1株当たり純資産額	85円47銭
1株当たり当期純利益	8円33銭	1株当たり当期純損失	28円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	3,610	△12,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失 (△) (百万円)	3,610	△12,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,282	432,869

鉄道事業 旅客輸送人員および収入内訳

(単位未満切捨)

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
			千人	%
輸 送 人 員	千人	千人	千人	%
定 期 外	231,919	233,622	1,702	0.7
定 期	371,851	373,500	1,649	0.4
計	603,770	607,122	3,352	0.6
旅 客 収 入	百万円	百万円	百万円	%
定 期 外	52,652	52,928	275	0.5
定 期	41,238	41,381	142	0.3
計	93,890	94,309	418	0.4

付帯事業 部門別営業利益

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減		
				(%)	
観 光 事 業	営 業 収 益	65,188	71,281	6,092	9.3
	営 業 費	64,702	74,725	10,023	15.5
	営 業 利 益	486	△ 3,443	△ 3,930	—
不 動 産 賃貸事業	営 業 収 益	27,922	26,272	△ 1,649	△ 5.9
	営 業 費	21,255	18,269	△ 2,986	△ 14.1
	営 業 利 益	6,666	8,003	1,337	20.1
不 動 産 販売事業	営 業 収 益	9,983	10,592	608	6.1
	営 業 費	8,494	8,176	△ 317	△ 3.7
	営 業 利 益	1,489	2,415	926	62.2
付 帯 事 業	営 業 収 益	103,095	108,147	5,051	4.9
"	営 業 費	94,452	101,171	6,718	7.1
"	営 業 利 益	8,642	6,975	△ 1,666	△ 19.3